

# 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日  
上場取引所 東

上場会社名 GMOリサーチ株式会社

コード番号 3695 URL <http://www.gmo-research.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 吉田 浩章

TEL 03-5962-0037

定時株主総会開催予定日 平成27年3月18日

配当支払開始予定日

平成27年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・期間投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,345	21.0	245	84.3	232	55.2	128	42.1
25年12月期	1,938	26.9	133	21.8	149	35.4	90	54.5

(注) 包括利益 26年12月期 139百万円 (55.5%) 25年12月期 89百万円 (△46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	91.34	88.67	16.2	16.8	10.5
25年12月期	67.15	—	18.6	15.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。  
2. 当社は平成26年10月21日に東京証券マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
3. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,726	1,102	63.1	670.79
25年12月期	1,035	507	48.6	372.32

(参考) 自己資本 26年12月期 1,090百万円 25年12月期 502百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	147	△187	422	680
25年12月期	208	△126	△66	301

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	2,015.00	2,015.00	54	53.7	10.7
26年12月期	—	0.00	—	36.54	36.54	59	40.0	7.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		35.2	

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,866	22.2	302	23.3	301	29.7	181	41.4	107.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	1,677,000 株	25年12月期	1,419,200 株
② 期末自己株式数	26年12月期	52,050 株	25年12月期	68,600 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,410,852 株	25年12月期	1,350,600 株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、期末発行株式総数(自己株式含む)、期末自己株式数および期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,264	17.1	246	67.3	236	42.7	138	36.5
25年12月期	1,932	34.3	147	37.2	165	49.5	101	△6.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年12月期	97.93		95.07	
25年12月期	74.98		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	1,713		1,103		64.4		678.87	
25年12月期	1,029		510		49.6		377.66	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,103百万円 25年12月期 510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続の実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月4日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(関連情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、2014年4月に実施された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受け、大きく変動することとなりました。増税後、GDP成長率は2期連続比マイナス成長となり、2014年10月に予定されていた消費税増税は、1年半延期されることとなりました。外需においては、2014年10月の日銀による追加金融緩和以降、円安が一段と加速し、企業収益にプラスに作用しております。また一方で原油安が進み、輸入コストの上昇という円安の悪影響を緩和しており、今後は緩やかに景気回復が進むものと予想されております。

また、マーケティング・リサーチ業界においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第39回経営業務実態調査」によると、2013年度の市場規模は、1,839億円（前年比0.8%増）となり、国内景気の弱い動きと連動する形で微増に留まっております。一方、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模は、593億円（同9.6%増）と伸長し、既存の調査手法からネットリサーチへのシフトが、引き続き堅調に進んでいると推測できます。

世界全体の市場規模で見ると、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2014」によれば、2013年は\$40,287million（2012年度比較：0.9%増）と緩やかな成長に留まっており、アジア地域での市場成長率も1.6%と、緩やかなものとなっておりますが、今後も持続的な成長が期待できるものと判断しております。

このような状況の中で当社グループは2014年5月、インターネット上で調査の全てを完結できるプラットフォーム「GMO Market Observer」の提供を開始いたしました。「GMO Market Observer」は、インターネット調査に関する一連の作業を1つのプラットフォーム上で簡単に操作・実行できる新しいDIY型リサーチシステムです。同年9月には、多言語対応版（中国語・英語）及び、APE（高精度回収予測エンジン）の実装も完了し、指定された時間内に効果的にアンケートを収集できる環境を整備致しました。更に、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネスでは、中国のネットリサーチ需要が成長期に入りつつあり成果が出始めました。同時にアジアの消費者パネル（Asia Cloud Panel）も、順調にパートナー拡大を続け、2014年12月末実績での会員数は、1,380万人を突破しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,345,872千円（前年同期比21.0%増）、営業利益は245,652千円（同84.3%増）、経常利益は232,409千円（同55.2%増）、当期純利益は128,869千円（同42.1%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

#### ①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、1,894,970千円（前年同期比22.6%増）となりました。

#### ②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（以下「GMO Market Observer」という）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの売上高合計は、253,275千円（同7.1%増）となりました。

#### ③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Eye Tracking、Scanamind、MROC、Conventionalサービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、当連結会計年度のその他サービスの売上高は197,627千円（同26.0%増）となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号））

（次期の見通し）

平成27年12月期の見通し（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場は、ほぼ横ばいと予測しているものの、その中のインターネット調査市場は、本年も堅調に成長するものと理解しております。また、世界調査市場では米国・欧州に加え、中国市場におけるインターネット調査市場が最も成長すると予測しており、この成長がアジア地域にも徐々に普及し始めると考えております。

当社は、国内市場におきましては、インターネット調査専門企業として、昨年、業界の業務標準化を目指し、リサーチ専用のプラットフォーム（GMO Market Observe）を市場投入致しました。既に2桁を超えるお客様より導入、契約を頂きました。平成27年12月期におきましては、更なるお客様の拡大に加え、お客様内における利用頻度

の拡大に邁進致します。加えて、海外市場におきましては、欧米からのアジア、特に中国市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、欧米の大手パネル・プロバイダー様とシステム統合を実施する予定です。この実現により営業コストを掛けずにD. I. Y型でアジアの需要を取り込めることとなります。また、中国国内も人件費高騰などの影響から、インターネット調査への移行が進むものと考えており、当社中国子会社での体制強化を実施致します。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高2,866百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益302百万円（同23.2%増）、経常利益301百万円（同29.7%増）当期純利益181百万円（同41.4%増）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度の資産につきましては、1,726,966千円となり、前連結会計年度末に比べて691,703千円増加いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加379,820千円、ソフトウェアの増加189,895千円等があったためであります。

#### (負債)

負債につきましては、624,860千円となり、前連結会計年度末に比べて97,237千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加81,973千円等があったためであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、1,102,106千円となり594,467千円増加しました。主たる変動要因は、資本金および資本剰余金の増加505,918千円、利益剰余金の増加74,440千円等があったためであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ379,820千円増加し、680,879千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147,565千円（前年同期比31.5%減）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益232,409千円、減価償却費72,134千円があったものの、売上債権の増加額128,621千円、法人税等の支払額25,266千円等があったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、187,155千円（同48.4%増）であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出181,772千円等があったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、422,718千円（同一）であります。

これは主に、株式の発行による収入492,585千円、配当金の支払額54,429千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	52.8	48.6	63.1
時下ベースの自己資本比率 (%)	—	—	250.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.16	0.12	0.21
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	217.8	316.6	143.2

#### (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時下ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値かける期末発行株式数(自己株式を除く)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
5. 当社は平成26年10月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成24年及び平成25年の時下ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり36円54銭とする予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり年間38円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 1. ネットリサーチ事業環境に関するリスク

###### (1) ネットリサーチ市場の拡大について

リサーチ事業のうち、当社グループの主力市場である国内ネットリサーチ市場は、平成13年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来、調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来の国内のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその国内市場規模を正確に予測することは困難です。国内市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 他社との競合について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や他業種などの新規参入も予想されます。かかる状況は当社グループの事業において大きな参入障壁がないことが一因になっており、当社の強みや実行の早さを活かした改善を継続して行わないと激しい競争環境におかれ価格の下落、シェア低迷が予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 2. 事業内容に関するリスク

###### (1) サービスの陳腐化について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準、ネットリサーチ手法の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### (2) 特定サービスへの依存について

当社グループの平成26年12月期における売上高の殆どは、調査会社（マーケティングリサーチ会社）からの売上が占めております。調査会社からは定期的に調査依頼を受け、効率化された実査工程のもと高い作業効率を維持できることから、当社の収益に大きく貢献しております。しかしながら、調査業界の環境変化、当社グループの顧客である調査会社間の競争激化、顧客ニーズや競合環境変化等の外的要因、当社グループ保有商品、システム障害等の内的要因に拠るところもあり、必ずしも盤石であるとは言えません。したがって、特定業界・顧客への依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

###### (3) 業績の季節的な変動について

当社グループの業績は下期（7月～12月）に偏重する傾向にあります。これは一般企業様における次年度のマーケティング計画の策定のための調査や年末のクリスマス商戦に向けた事前調査が下期（7月～12月）に集中することが要因と考えております。そのため年度末に計上予定の売上高が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (4) 個人情報流出の可能性及び影響について

当社グループでは自社パネル会員の個人情報に加え、Cloud Panelとして他社から委託を受けたアンケート配信先情報（暗号化されたメールアドレス）を保有しております。万が一流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマークを取得しており、全社で個人情報取扱に関わる社内規定の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

###### (5) システム開発について

当社グループは、システムに関する投資を積極的に行っており、システム開発の遅延やトラブルが発生した場合は、開発コストの増大や営業機会の損失など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (6) システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害や不正アクセス等の影響によるシステム障害が発生する可能性があります。その場合は、当社グループ及びクライアントの営業活動が停止し、当社に直接的な損害が生じる可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、本年策定した中期経営計画を実現するために必要な人材を定義し、現状との差分を教育研修と採用で埋めていくべく、人事施策を充実させていておりますが、教育研修がメインだと、人材の成長が中期経営計画実現に求められるスピードに追いつかないことや、そもそも教育研修では習得することが難しい能力もあると想定されます。そういった場合に、多くの人材を中途採用で補うとなると、人材紹介会社への成功報酬の支払いなど、採用コストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関しては、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。現状は商標登録のみではありますが、このたび「知的財産管理規程」を制定し、当社グループの知的財産権を守り、また他者の権利を侵害しない様、注意を払ってまいります。損害賠償や使用差止等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で、為替変動が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携も視野に入れ、積極的に推進してゆこうと考えています。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、永続的な事業成長の基盤をネットリサーチ以外の分野においても創出すべく、新規事業としてマーケティング支援業務の拡大を進めています。しかしながら、インターネット業界は急速な進化・拡大をつづけており、競合他社が当社に先駆けて完成度の高いサービスの提供を開始した場合等には、当該事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ネット調査用パネルの活用について

日本においては自社運営のinfoQに加え、複数の提携パネルを管理し、Cloud Panelを構築しております。海外においては全て提携パネルを利用しCloud Panelを構築しております。平成23年12月期2,556千人、平成24年12月期4,042千人、平成25年12月期5,817千人、平成26年12月末時点13,295千人と順調に拡大を続けております。しかしながら何らかの事情により、提携パネルの利用が困難な状況に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ネット調査用パネルの確保について

当社グループは、Cloud Panelという「提携戦略」でアンケートのパネル確保を進めてきておりますが、①昨今のスマートフォン・タブレットの台頭によるPC離れが加速し回収数がダウントレンドに入っていること、②現在の提携パネルは重複が多くなってきていること、の2点が課題と考えております。その為、重複の少ないスマホ・タブレットの会員組織との提携を早急に実現しないと必要十分なパネル確保ができず売上増加の制約要因及び、原価の上昇要因になる可能性があります。

(14) ネット調査用パネルの回答品質管理について

当社グループは、回答品質を向上させるため、当社独自の品質管理基準を作成しその改善に努めております。しかしながら、案件内容によっては回答品質を確保することができず追加調査が発生し原価の上昇要因になる可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの事業において、金額的にも事業継続性の観点からも、個人情報漏洩が最も大きなリスクの一つであると考えております。そのリスクの発生を低減するために、当社ではプライバシーマークを取得し、JIS Q 15001に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを運用しております。また同時に、個人情報漏洩保険に加入し、賠償金額についてもリスクの移転も図っております。個人情報漏洩の他にも、業務遂行上で訴訟等に発展する可能性があるため、事業総合賠償責任保険に加入し、リスクの移転を図っております。



## 2. 企業集団の状況

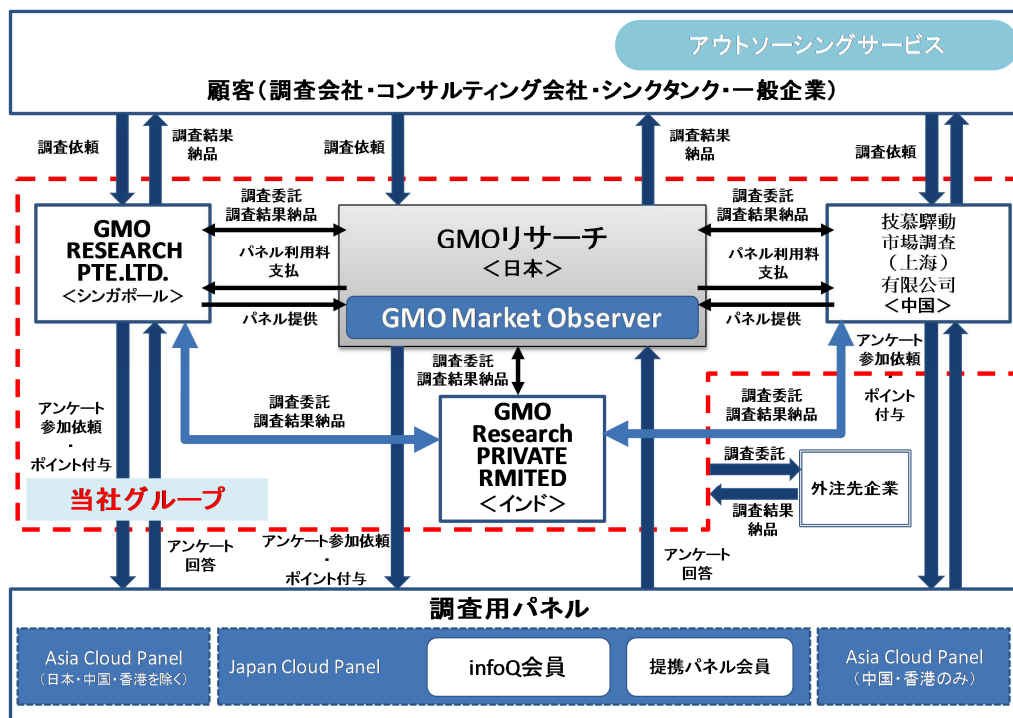
当社グループは、当社（GMOリサーチ(株)）及び子会社3社（GMO RESEARCH PTE. LTD.、技募驛動市場調査（上海）有限公司、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED）の計4社により構成されております。

事業区分の方法につきましては、「インターネットリサーチ事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を変更しております。

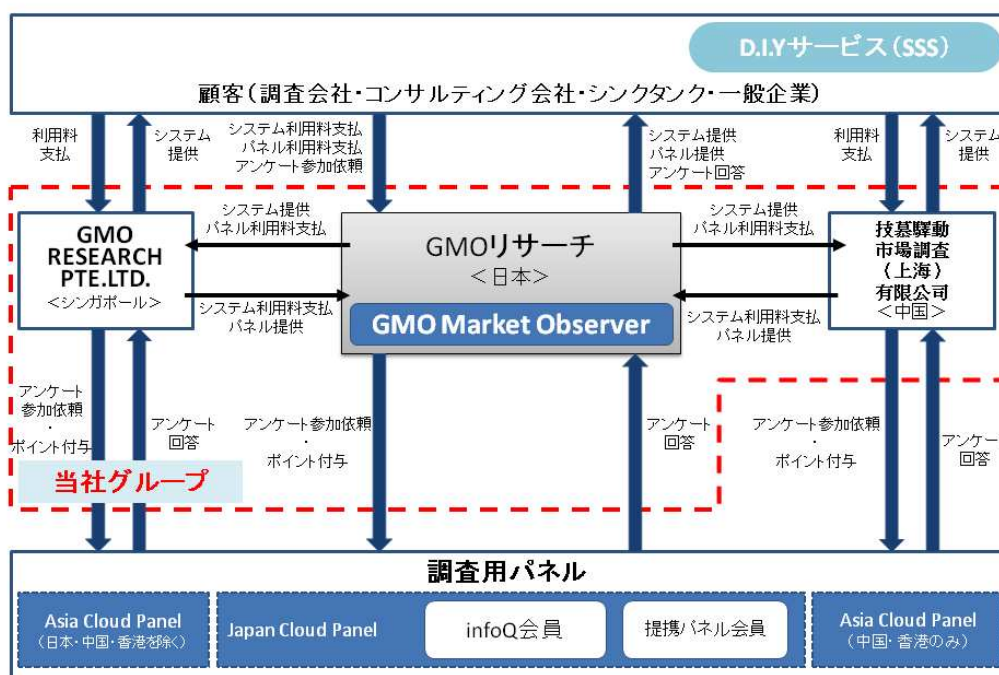
### [事業系統図]

当社グループの事業の系統図を示すと次のとおりであります。

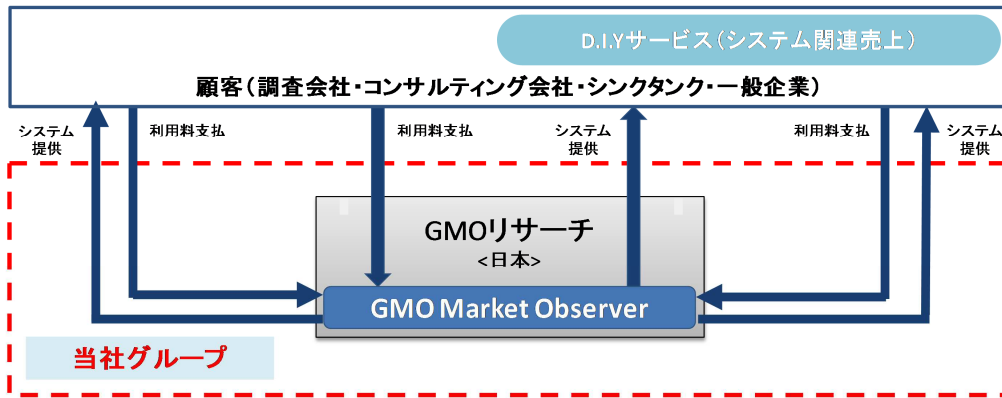
#### 1. アウトソーシングサービス



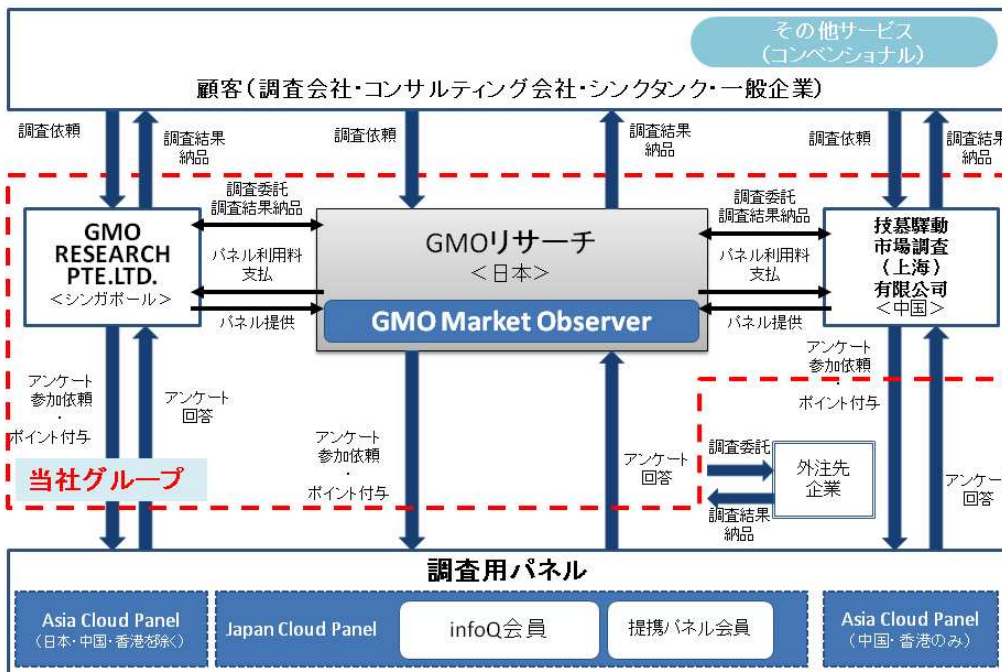
#### 2. D.I.Yサービス (SSS)



3. D.I.Yサービス(システム関連売上)



4. その他のサービス(コンベンショナル)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループと致しましては、「インターネットサービスを通じて、人と社会を繋ぎ、笑顔の領域を広げていく」ことを経営理念としております。この経営理念の実現に当たりましては、

##### ①健全性と持続性

健全性とは、当社グループの全役員並びに全スタッフが「当り前のことを当り前にできる人材集団である」ことを念頭に全ての仕事に真摯に取り組みます。また、持続性では、社会の要求変化にスピーディに対応できる柔軟性も同時に持ち合わせている人材集団になることを求めています。

これに加え、笑顔の領地を広げるためには、お客様の期待に答え続ける。また期待を超えることが重要です。その実現には、個人としての能力及び、組織としての能力を最大化することが重要と考えております。

そのためには、

##### ②個人としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人として最後までやり抜くという強い意志（グリット力）を共有することで最大化を実現致します。

##### ③組織としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人としての能力の最大化に加え、チームワークで得られる協働作業の成果の最大化が重要であると認識しております。

最後に、

##### ④グローバルコミュニケーション力

当社は事業ビジョンに掲げております通り、アジアと世界を繋げることを標榜しております。当社グループの全役員並びに全スタッフは、国籍や宗教に関係なく、クロスボーダーで活躍できる人材になることが大切と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画では、上場時に調達した資金を積極的に投資し、事業規模の拡大に努めます。その事業規模拡大において重要となる経営指標は、売上高成長率、サービス別売上高成長率、海外売上高成長率であると考えております。特にD. I. Yサービス及び海外売上高成長率が重要であると考えております。また、長期では、投資した事業を成長軌道に乗せることで、営業利益成長率が最も重要な指標になると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な戦略（シナリオ）では、インターネットリサーチ業界内において、日本で、アジアで、そして世界で一番になりお客様になくなくてはならない存在になることを目指しています。その実現には、日本で得た収益をアジアへ投資、アジアで得た収益を世界へ投資するという善循環サイクルを構築して参ります。現在の中期経営計画において、日本では「国内収益基盤の安定化」、アジアでは「海外事業機会の最大化」、加えて、日本では、新たな収益源確保に向けて「新事業領域への進出」をテーマとして事業を推進して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき主要課題と捉えております。

##### ①商品力の更なる強化

当社グループの特徴であるプラットフォーム及び、ネット調査用パネルにおいては、堅調に拡大するアジア市場のニーズへの対応において、その継続的強化が最重要課題です。具体的には、当社は調査業務の標準化及び効率化を目的に、調査業務用プラットフォーム（GMO Market Observer）を市場投入しておりますが、お客様へのD. I. Yツールとしての信頼性や安全性をより一層高めていく必要があると考えております。また、アジア最大級のネット調査用パネルであるAsia Cloud Panelにおきましてもアジア各国における課題を解決しつつ、その回収力や回収品質を高めていく必要があると考えております。

##### ②市場シェアの拡大と事業拡大方針

当社グループは、市場投入したGMO Market Observerを核に国内の大手調査会社様にご利用頂くことでインターネット調査の国内シェアの最大化に取り組んでおります。また、スケールメリットを最大化するには、競合他社より先んじて構築したネット調査用パネル基盤（Asia Cloud Panel）を欧州・北米・アジア地域のお客様にGMO Market Observer（英語版・中国語版）として販売していくことが重要課題です。加えて、新事業領域としてのコミュニティを活用した新たなオンラインリサーチ事業の拡大（国内）において、オフラインで実施しているコンベンショナル調査からオンラインで実施するサービス（オンラインコミュニティ）への置き換えを拡大し

ていく必要があります。オンラインコミュニティの特徴は、オフラインに比べ、実施スピードが早く費用が抑えられる点や、一定期間に何度でも質問できるといった点にあります。オンラインコミュニティは、国内リサーチ市場では調査事業売上のシェア0.8%（一般社団法人日本マーケティング協会「第38回経營業務実態調査」平成24年度）と小さな市場ですが、オフラインからオンラインへの置き換えが進めば、成長市場になり得ると考えており、当社グループも本サービスを開始することで事業の拡大を目指しております。本サービスを開始させることで、GMO Market Observerのパネル基盤とオンラインコミュニティを活用し、ロイヤリティの高い自社顧客をCommunity Panel化して、より効果的なプロモーションを可能とするマーケティングプラットフォームへの置き換えを進めることで、リサーチからマーケティング領域への事業展開を目指しております。

### ③人材の育成と採用

当社グループが、新たなサービス（オンラインコミュニティ）の拡大を効果的且つ効率的に実現するためには、既存の人材への教育による営業力、サポート力、企画提案力、サービス実行力の向上が重要となっております。これに加え、国内及び、アジア地域におけるビジネス事業領域の拡大には、現地の優秀な人材採用も合わせて実施する必要があり、国内及び海外共に、積極的に取り組んで参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,059	680,879
売掛金	346,511	479,910
仕掛品	17,462	45,824
繰延税金資産	95,926	98,218
その他	18,721	49,739
貸倒引当金	△2,120	△978
流動資産合計	777,561	1,353,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,630	2,030
工具、器具及び備品(純額)	3,326	2,339
リース資産(純額)	28,264	32,361
有形固定資産合計	33,221	36,732
無形固定資産		
ソフトウェア	94,844	284,739
ソフトウェア仮勘定	109,056	30,208
無形固定資産合計	203,901	314,948
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,566	18,116
繰延税金資産	1,677	1,006
投資その他の資産合計	16,243	19,122
固定資産合計	253,365	370,804
繰延資産		
開業費	4,335	2,567
繰延資産合計	4,335	2,567
資産合計	1,035,262	1,726,966

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,558	91,633
リース債務	12,161	13,746
未払金	109,376	68,766
未払費用	60,796	66,259
未払法人税等	17,798	99,772
賞与引当金	2,601	2,772
ポイント引当金	211,502	211,854
その他	35,403	49,539
流動負債合計	506,198	604,344
固定負債		
リース債務	18,112	17,144
資産除去債務	3,312	3,371
固定負債合計	21,424	20,516
負債合計	527,623	624,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	299,034
資本剰余金	132,476	389,359
利益剰余金	330,930	405,370
自己株式	△14,128	△10,723
株主資本合計	499,277	1,083,042
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,571	6,968
その他の包括利益累計額合計	3,571	6,968
少数株主持分	4,790	12,095
純資産合計	507,639	1,102,106
負債純資産合計	1,035,262	1,726,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,938,472	2,345,872
売上原価	1,138,672	1,298,324
売上総利益	799,799	1,047,548
販売費及び一般管理費	666,536	801,895
営業利益	133,263	245,652
営業外収益		
為替差益	16,205	626
受取手数料	1,876	8,184
その他	690	359
営業外収益合計	18,772	9,170
営業外費用		
支払利息	660	1,030
株式交付費	—	5,467
株式公開費用	—	12,351
その他	1,615	3,563
営業外費用合計	2,276	22,412
経常利益	149,759	232,409
税金等調整前当期純利益	149,759	232,409
法人税、住民税及び事業税	17,122	99,671
法人税等調整額	47,132	△1,621
法人税等合計	64,255	98,050
少数株主損益調整前当期純利益	85,503	134,359
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,186	5,489
当期純利益	90,689	128,869

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,503	134,359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,266	5,212
その他の包括利益合計	4,266	5,212
包括利益	89,769	139,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,261	132,266
少数株主に係る包括利益	△4,491	7,305



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	132,476	305,285	△14,128	473,633
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△65,044	—	△65,044
当期純利益	—	—	90,689	—	90,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	25,644	—	25,644
当期末残高	50,000	132,476	330,930	△14,128	499,277

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△0	—	473,632
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△65,044
当期純利益	—	—	—	90,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,571	3,571	4,790	8,362
当期変動額合計	3,571	3,571	4,790	34,006
当期末残高	3,571	3,571	4,790	507,639

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	132,476	330,930	△14,128	499,277
当期変動額					
新株の発行	249,034	249,034	—	—	498,069
剰余金の配当	—	—	△54,429	—	△54,429
当期純利益	—	—	128,869	—	128,869
自己株式の処分	—	7,848	—	3,405	11,254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	249,034	256,882	74,440	3,405	583,764
当期末残高	299,034	389,359	405,370	△10,723	1,083,042

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,571	3,571	4,790	507,639
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	498,069
剰余金の配当	—	—	—	△54,429
当期純利益	—	—	—	128,869
自己株式の処分	—	—	—	11,254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,396	3,396	7,305	10,702
当期変動額合計	3,396	3,396	7,305	594,466
当期末残高	6,968	6,968	12,095	1,102,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	149,759	232,409
減価償却費	64,255	72,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	331	170
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24,942	351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,881	△1,141
受取利息及び受取配当金	△31	△54
支払利息	660	1,030
株式交付費	—	5,467
株式公開費用	—	12,351
為替差損益(△は益)	△3,218	2,276
売上債権の増減額(△は増加)	△47,053	△128,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,632	△28,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,241	33,885
未払金の増減額(△は減少)	47,874	△29,601
未払費用の増減額(△は減少)	△12,281	5,179
その他	335	△3,778
小計	200,818	173,807
利息及び配当金の受取額	31	54
利息の支払額	△660	△1,030
法人税等の支払額	△530	△25,266
法人税等の還付額	9,299	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,958	147,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,942	△1,795
無形固定資産の取得による支出	△126,958	△181,772
敷金及び保証金の差入による支出	△484	△17,645
敷金及び保証金の回収による収入	3,326	14,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,058	△187,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△10,391	△14,340
少数株主からの払込みによる収入	9,282	—
配当金の支払額	△65,044	△54,429
自己株式の処分による収入	—	11,254
株式の発行による収入	—	492,585
株式公開費用の支出	—	△12,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,154	422,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,871	△3,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,617	379,820
現金及び現金同等物の期首残高	276,442	301,059
現金及び現金同等物の期末残高	301,059	680,879

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

GMO RESEARCH PTE. LTD.

技募驛動市場調査(上海)有限公司

GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、GMO RESEARCH PTE. LTD.、技募驛動市場調査(上海)有限公司の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~6年

工具、器具及び備品 4年~15年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間(2年~5年)に基づいて定額法で償却しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

## ハ ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるために、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における換算差額調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。(6) その他  
連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「開業費」は、営業外費用の総額の100  
分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反  
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「開業費」に表示していた1,419千  
円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの  
重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当連結当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの  
重要性は乏しいため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
1,755,009	77,016	55,003	51,444	1,938,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	214,753	インターネットリサーチ事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
1,989,237	103,121	127,496	126,018	2,345,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	247,817	インターネットリサーチ事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	372.32円	670.79円
1株当たり当期純利益金額	67.15円	91.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	88.67円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。
2. 当社は平成26年10月21日に東京証券マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	90,689	128,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	90,689	128,869
期中平均株式数(株)	1,350,600	1,410,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	42,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の目的となる株式の数(新株予約権数21,000株) 第2回新株予約権の目的となる株式の数(新株予約権数4,500株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。